



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月17日
上場取引所 東

上場会社名 東洋インキ製造株式会社

コード番号 4634 URL <http://www.toyoink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 佐久間 国雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務担当

(氏名) 青山 裕也

TEL 03-3272-5731

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

配当支払開始予定日

平成22年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	226,074	△5.7	13,339	257.3	13,604	462.0	6,556	—
21年3月期	239,814	△6.8	3,733	△64.5	2,420	△75.4	△3,859	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	21.77	—	4.8	5.2	5.9
21年3月期	△12.76	—	△2.7	0.9	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △217百万円 21年3月期 △11百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	266,463	144,943	52.2	466.41
21年3月期	260,689	137,022	50.5	435.61

(参考) 自己資本 22年3月期 139,186百万円 21年3月期 131,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	26,147	△5,419	△12,631	21,037
21年3月期	7,708	△11,821	6,862	12,468

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	5.50	—	4.50	10.00	3,024	—	2.1
22年3月期	—	4.50	—	5.50	10.00	3,002	45.9	2.2
23年3月期 (予想)	—	5.50	—	5.50	11.00		46.9	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	122,500	12.9	6,600	31.3	6,600	31.0	3,400	56.6	11.39
通期	250,000	10.6	14,000	5.0	14,000	2.9	7,000	6.8	23.46

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 303,108,724株 21年3月期 303,108,724株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 4,687,741株 21年3月期 655,559株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	161,674	△2.0	6,660	—	8,971	865.7	3,971	—
21年3月期	164,920	△8.8	△1,362	—	929	△86.5	△3,271	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	13.19	—
21年3月期	△10.82	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	225,001	127,900	56.8	428.59
21年3月期	221,472	124,624	56.3	412.04

(参考) 自己資本 22年3月期 127,900百万円 21年3月期 124,624百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の7ページを参照してください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期	226,074	13,339	13,604	6,556
平成21年3月期	239,814	3,733	2,420	△3,859
伸長率(%)	△5.7	257.3	462.0	—

当連結会計年度における世界経済は、リーマンショックを機とした世界的な不況から脱しきれず、先行きが不透明な中でスタートしました。中国などの新興国では急速に持ち直しつつある一方、欧米では信用収縮や雇用の悪化により景気回復が遅れています。また、日本国内においても、景況感は改善されつつあるものの、設備や人員の過剰感はおおしく、依然として厳しい経営環境が続いています。

当企業グループの事業環境においても、国内の印刷インキ需要の低迷が続きましたうえ、前半は液晶ディスプレイ関連を始めとするエレクトロニクス材料でも、かつて無いほどの需要の落ち込みに遭遇しました。

このような事業環境のもと、当企業グループは「逆境の中、モノづくりの原点に立ち戻り、新しいモデルで突破する」をスローガンに、平成20年度からの3カ年中期経営計画「SCC-I」(Specialty Chemical maker Challenge I)を見直し、構造改革とイノベーション(新たな収益成長)を骨子とした「SCC-Iリバイバルプラン」を策定、攻めのモノづくり企業への進化を追求しつつ、徹底的なコストダウン施策を進めてまいりました。

構造改革に関しましては、主に国内を中心に調達プロセスの改善、直行率向上のための生産革新、適種・適材・適量のモノづくりへの脱皮のためのSCM(サプライチェーン・マネジメント)に取り組みました。また、総固定費の削減、キャッシュ・フローの改善に取り組むべく経費・投資の圧縮、社員の多能工化及び柔軟な異動によるワークシェアリングを実施するとともに、より効率的な事業運営を目指し関係会社の統合を行いました。

イノベーションに関しましては、環境関連分野における太陽電池向け接着剤を拡販、二次電池関連分野においても、コア技術を活かした製品の開拓・開発に取り組んでいます。また、新たな天然素材の製品への取り込み、地産地消を活かしたモノづくりやLCA(ライフサイクル・アセスメント)による環境負荷の見える化などを進めました。

既存事業でも、印刷インキ事業では国内の構造的な不況への対処を続ける一方、中国、インドなどの新興国市場での事業を拡張、ブラジルでの活動拠点設立にも着手しました。高分子関連材料事業では、アジア地域でのエレクトロニクス材料を拡販、化成品及びメディア材料事業では、液晶ディスプレイ関連製品を台湾・韓国を中心に拡販しましたうえ、プラスチック用着色剤事業のグローバル展開を進めました。また前期に引き続き当企業グループのプライベートショウにおきまして、開発品・新製品を発表し、好評を得ました。

これらの活動を行ってまいりました結果、当連結会計年度の売上高は、需要の低迷により2,260億74百万円(前連結会計年度比5.7%減)と減収になりましたものの、営業利益は133億39百万円(前連結会計年度比257.3%増)、経常利益は136億4百万円(前連結会計年度比462.0%増)、当期純利益は65億56百万円(前連結会計年度は38億59百万円の純損失)と、大幅な増益になりました。

セグメント別業績状況

① 事業の種類別

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率(%)	前期	当期	増減率(%)
印刷インキ	104,836	96,848	△7.6	4,862	8,773	80.4
グラフィックアーツ関連機器及び材料	27,095	24,281	△10.4	883	433	△51.0
高分子関連材料	52,093	50,510	△3.0	3,031	6,832	125.4
化成品及びメディア材料	54,771	53,325	△2.6	5,693	6,865	20.6
その他	6,554	5,931	△9.5	56	58	4.6
計	245,351	230,898	△5.9	14,527	22,963	58.1
消去又は全社	△5,536	△4,823	—	△10,793	△9,623	—
連結	239,814	226,074	△5.7	3,733	13,339	257.3

a. 印刷インキ事業

オフセットインキは、国内では、主力の枚葉インキやオフ輪インキが印刷市場の構造的不況から脱却できず、リーマンショック以降、低調が続いています。また、新聞インキもカラー広告や部数・ページ数の減少に歯止めがかからず苦戦が続きました。一方、紙器・ラベル用のUVインキは堅調、LED硬化型インキを始めとする省エネルギー型UVインキの市場開発も進めました。海外でも、中国、東南アジア地域で回復が進みましたものの、世界的な不況の影響を最も受けた前半をカバーするには至らず、通期累計では大幅な減収となりました。

グラビアインキは、国内では出版や建築材用インキ、溶剤販売が減少しましたものの、主力の食品包装用は需要が堅調に推移しましたうえ、顧客の環境に対するニーズの増加により、ノントルエンインキや水性インキの拡販が進みました。また海外では、前半は販売量が落ち込みましたものの、後半は中国や東南アジア地域での食品包装用の需要が回復してきました。

これらの結果、当事業全体の売上高は968億48百万円（前連結会計年度比7.6%減）と減収になりましたが、国内外とも生産や物流工程を中心にコストダウンを進め、営業利益は87億73百万円（前連結会計年度比80.4%増）と増益になりました。

b. グラフィックアーツ関連機器及び材料事業

グラフィックアーツ関連機器は、国内印刷市場の低迷から商業印刷や新聞印刷用の小型機器、大型機械とも設備投資が抑えられ、低調に推移しました。

グラフィックアーツ関連材料は、POD（プリント・オン・デマンド）関連やCTP（コンピュータ製版）用材料が伸長しましたが、その他の材料は印刷市場の低迷と価格競争の激化により伸び悩みました。

これらの結果、当事業全体の売上高は242億81百万円（前連結会計年度比10.4%減）、営業利益は4億33百万円（前連結会計年度比51.0%減）と、減収減益に終わりました。

c. 高分子関連材料事業

缶用塗料（フィニッシュ）は、国内では冷夏により飲料缶用が伸び悩みました。また海外も需要の回復が進んだものの、前半の落ち込みをカバーするまでには至りませんでした。

樹脂は、高機能製品の拡販が進みました一方、建築関連向けが住宅需要低迷により伸び悩みました。

接着剤は包装用が堅調に推移しましたうえ、粘着剤は、ディスプレイ向けやエレクトロニクス向けが前半は低調でしたものの、後半は需要が急速に回復、拡販も進みました。

塗工材料は、マーキングフィルム（貼る塗料）は広告需要の低迷により伸び悩みましたが、前期から販売を開始した電磁波シールドフィルムの拡販など、エレクトロニクス向けが液晶テレビ、携帯電話用途への拡大に伴い伸長しました。

これらの結果、当事業全体の売上高は505億10百万円（前連結会計年度比3.0%減）と減収になりましたが、高機能製品の拡販と強力なコストダウンを進めましたため、営業利益は68億32百万円（前連結会計年度比125.4%増）と増益になりました。

d. 化成品及びメディア材料事業

汎用顔料は、国内、海外とも印刷インキの需要低迷により伸び悩みましたが、高機能顔料は、中国や国内での液晶ディスプレイ用を中心に需要が急速に回復、拡販も進みました。

プラスチック用着色剤は、国内では容器用が堅調に推移、海外では家電向けが急回復しましたが、自動車向けは前半の低調を補うまでには至りませんでした。

液晶ディスプレイカラーフィルター用材料は、前半は低調に推移しましたが、中国での需要喚起や国内での助成金制度（エコポイント）の影響もあり、テレビ用を中心に急速に販売が回復しました。またインクジェット材料も、広告需要の減少と機器メーカーの内製化などにより、前半は低調に推移しましたが、後半は品質の差別化による拡販が進みました。また、拡大が予想されるPOD市場用のインクジェット材料の開発も進んでいます。

これらの結果、当事業全体の売上高は533億25百万円（前連結会計年度比2.6%減）と減収になりましたが、高機能製品の拡販と強力なコストダウンを進めましたため、営業利益は68億65百万円（前連結会計年度比20.6%増）と増益になりました。

e. その他の事業

ササエキスを利用した製品では、飲料、石鹸、マスクに加え、飼料用の拡販も進みましたが、その他の商品販売が低調で、当事業全体の売上高は59億31百万円（前連結会計年度比9.5%減）、営業利益は58百万円（前連結会計年度比4.6%増）と、減収微増益に終わりました。

② 所在地別

（単位：百万円）

	売上高			営業利益又は営業損失（△）		
	前期	当期	増減率（%）	前期	当期	増減率（%）
日本	184,466	180,666	△2.1	501	10,260	1947.7
アジア・オセアニア	64,142	58,304	△9.1	3,221	3,096	△3.9
ヨーロッパ	4,370	3,262	△25.3	△518	△372	—
北米・中南米	7,049	5,873	△16.7	△75	△228	—
計	260,029	248,107	△4.6	3,129	12,757	307.7
消去又は全社	△20,214	△22,032	—	604	581	—
連結	239,814	226,074	△5.7	3,733	13,339	257.3

a. 日本地域

オフセットインキや印刷インキ用の汎用顔料、グラフィックアーツ関連機器及び材料の販売は、国内印刷市場の低迷により終始低調に推移しました。また缶用塗料（フィニッシュェス）やプラスチック用着色剤などの需要も、回復基調にはあるものの伸び悩みが続きました。

一方、エレクトロニクス向けや液晶ディスプレイ向けのカラーフィルター用材料や高機能顔料、粘着剤や塗工材料は、国内需要、輸出とも急速に回復、拡販も進みました。また包装用のグラビアインキや接着剤は、終始堅調に推移しました。さらに、自動車向け機能性粘着剤、メディカル用粘着剤・シート、太陽電池向け接着剤・封止材等の新製品の開発を進めています。

これらの結果、売上高は1,806億66百万円（前連結会計年度比2.1%減）と減収になりましたが、高機能製品の拡販と徹底的なコストダウンを進めましたため、営業利益は102億60百万円（前連結会計年度比1947.7%増）と増益になりました。

b. アジア・オセアニア地域

海外については決算期のズレにより1～12月を対象としているため、前半は世界的な大不況の影響を最も受けた時期となります。このため、当地域でも前半は主要製品が軒並み低調に推移しましたが、後半は中国や東南アジアのオフセットインキ及びグラビアインキ、台湾の液晶ディスプレイカラーフィルター用材料、韓国での高機能粘着剤などを始めとして、急速な回復が進みました。また、インドでの拡販が進むとともに、中国上海では需要が拡大するプラスチック用着色剤の生産効率化のために、新工場を建設しました。

この結果、売上高は583億4百万円（前連結会計年度比9.1%減）と前半の低調により減収に終わりました。また、営業利益は高機能製品の拡販とコストダウンを進めましたものの、30億96百万円（前連結会計年度比3.9%減）と微減益になりました。

c. ヨーロッパ地域

汎用顔料から高機能製品への構造改革を進めた当地域も、主力の高機能顔料が前半での世界的な大不況の影響や、在庫圧縮のための生産調整により低調に推移しました。また、拡販を進めているオフセットインキやプラスチック用着色剤も、当地域の景気回復の遅れにより伸び悩みました。

これらの結果、売上高は32億62百万円（前連結会計年度比25.3%減）と大幅な減収になりましたが、懸命なコストダウンを進めた結果、営業損失は3億72百万円（前連結会計年度は5億18百万円の営業損失）と縮小しました。

d. 北米・中南米地域

世界的な大不況から回復基調にはあるものの、そのスピードは遅く、オフセットインキや建装材向けのグラビアインキ、自動車向けプラスチック用着色剤などの主要製品が低調に推移しました。

この結果、売上高は58億73百万円（前連結会計年度比16.7%減）と大幅な減収になりましたうえ、テキサス州の新製造所開設に伴う先行費用も発生しましたため、営業損失は2億28百万円（前連結会計年度は75百万円の営業損失）と拡大しました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(単位：百万円)

	前期末	当期末	増減
総資産	260,689	266,463	5,773
負債	123,666	121,519	△2,146
純資産	137,022	144,943	7,920

当連結会計年度の総資産の期末残高は2,664億63百万円で、期首残高より57億73百万円増加しました。負債の期末残高は1,215億19百万円で、期首残高より21億46百万円減少しました。純資産の期末残高は1,449億43百万円で、期首残高より79億20百万円増加しました。

下半期から売上が回復基調に乗ったため売上債権、仕入債務が増加したほか、株式市況の回復により投資有価証券、その他有価証券評価差額金が増加、繰延税金資産が減少しました。また、設備投資を抑えたことにより有形固定資産が減少。投資の圧縮と利益の増加などにより、有利子負債が減少したうえ、現金及び預金が増加しました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,708	26,147	18,438
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,821	△5,419	6,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,862	△12,631	△19,494
現金及び現金同等物の期末残高	12,468	21,037	8,569

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の期末残高は、期首残高より85億69百万円増加し、210億37百万円となりました。

営業活動により得られた資金は261億47百万円（前連結会計年度比184億38百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が大幅に増加したことに加え、たな卸資産を減少させたことなどによるものです。また、売上が回復したため売上債権、仕入債務が増加したことによる資金増減がありました。

投資活動により使用した資金は54億19百万円（前連結会計年度比64億2百万円減）となりました。これは主

に、有形固定資産の取得を大幅に圧縮したことによるものです。

財務活動により使用した資金は126億31百万円（前連結会計年度は68億62百万円の獲得）となりました。これは主に、有利子負債の返済を進めたことによるものです。これにより、有利子負債の期末残高は期首残高より76億55百万円減少し、671億41百万円となりました。

当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期
自己資本比率（％）	50.7	51.8	50.5	52.2
時価ベースの自己資本比率（％）	43.3	35.4	23.1	47.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	3.1	6.8	9.7	2.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	19.3	8.2	6.6	24.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注） 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。
4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債と受取手形割引高を対象としております。

（3）次期の見通し

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
平成23年3月期	250,000	14,000	14,000	7,000
平成22年3月期	226,074	13,339	13,604	6,556
伸長率（％）	10.6	5.0	2.9	6.8

次期の世界経済は、中国やインドなどの新興国市場の拡大は続くものの、国内や欧米では依然として厳しい状況が続くものと予想されます。当企業グループの事業環境においても、ディスプレイやエレクトロニクス関連市場での需要増加は見込めるものの、国内印刷インキ市場は低調な需要が続くうえ、原材料価格の上昇や円高などによる利益圧迫も懸念されます。

このような厳しい経営環境ではありますが、当企業グループは、後述の「3. 経営方針」に記載の「（3）中長期的な経営戦略」及び「（4）対処すべき課題」に強力に取り組み、イノベーションによる拡販や事業領域の拡大、構造改革による収益力の強化をさらに推し進め、業績の向上を目指してまいります。

以上により、次期の業績見通しとしましては、売上高2,500億円（伸長率10.6%増）、営業利益140億円（伸長率5.0%増）、経常利益140億円（伸長率2.9%増）、当期純利益70億円（伸長率6.8%増）を見込んでおります。

（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への安定的な配当の継続を重視する一方で、事業基盤の一層の強化を図っていくために内部留保を充実させることを、利益配分の基本方針としています。内部留保金につきましては、基盤事業や成長が見込まれる事業分野への設備資金と、将来の利益向上に寄与できる研究開発に充てる方針であります。

この基本方針に基づき、当期末の株主配当金につきましては、1株につき5円50銭（年間の配当金は10円）とさせていただきます。

なお、詳細につきましては、本日別途公開いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご参照下さい。また、次期の株主配当金については、1株につき11円（中間5円50銭、期末5円50銭）とする予定です。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成21年6月26日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは、「人間尊重の経営」を経営哲学に掲げ、「世界にひろがる生活文化創造企業を目指す」ことを経営理念とし、「CS(顧客満足)、ES(社員満足)、SS(社会満足)を向上させる」ことを行動指針として、全ての企業活動を進めています。

21世紀型モノづくり企業として、生活者の視点に立って、変化する生活シーンに対して常に新しい価値を提案・提供するとともに、省エネ・省材そして安全・安心を基軸に環境調和に努め、化学会社としての社会的責任の履行に取り組むことで、あらゆるステークホルダーの満足度をさらに高めてまいります。そのために、環境に優しい製品の開発、IRやPR活動における積極的な情報開示、適正な内部統制及びコーポレートガバナンスの実施、効率と成果を志向するマネジメントにより、健全で堅牢な事業基盤の確立を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成19年に創業第二世紀に入った当企業グループは、目指す姿“SCC2017”(平成20年度から平成28年度(平成29年3月期)までが対象)を制定いたしました(SCC = Specialty Chemical maker Challenge)。このもと、売上と利益の拡大を図るとともに、高付加価値企業としてROA・ROEも向上させるべく、事業及び収益構造の改革を続けてまいります。

(3) 中長期的な経営戦略

“SCC2017”では、東洋インキグループの経営理念を不動の大原則とし、「世界に役立つスペシャリティケミカルメーカー」へのさらなる進化を目指します。“SCC2017”をSCC-I、II、III(各3ヵ年)の3つのステップからなる中期経営計画によって達成していきます。

中期経営計画「SCC-I」の2年目に当たる平成21年度におきましては、世界同時不況に迅速かつ強力に対応するため、当初の中期経営計画「SCC-I」の基本方針は不変としながらも、構造改革とイノベーション(新たな収益成長)を骨子とした「SCC-Iリバイバルプラン」を策定し、即実行に移してまいりました。平成22年度は中期経営計画「SCC-I」として最終年度となりますが、以下の内容を継続して基本方針として掲げ、遂行しております。

まず、マーケティング主導の製品開発、市場開拓、事業拡張を粘り強く進め、新たな収益成長を作り上げてまいります。重点としまして、成長エリアへの展開及び大きく変化する市場に向けての新製品の開発を進めていきます。成長エリアに関しては、とりわけグローバルな視点から、中国、東南アジア、インドほか新興諸国での生産拠点整備とその有機的活用による成長を目指します。また変化する市場・ニッチ市場の開拓としましては、エレクトロニクス、ディスプレイ、自動車、環境・エネルギー用材料などに力を入れていきます。

次に、時代のニーズに対応したモノづくりへの脱皮のため次世代のSCM(サプライチェーン・マネジメント)を生み出してまいります。具体的には、省エネ・省材、安心・安全をベースとしつつ、適種・適材・適量のモノづくりを進めることにより、多様なニーズへの対応や、環境への負荷低減に配慮した製品づくりと、効率とを両立させる生産体制を構築していきます。またトータルSCMの視点から、独自のコストダウンを強化・推進していきます。

さらに、環境順応、リスク対応、グローバル共生を重視したマネジメント体制を構築するとともに、企業の社会的責任(CSR)を重視する経営を強化します。多様化するリスクに対応するため、予防、対応の両面からのマネジメントシステムも強化し、ネットワーク型マネジメントへの変革を推進していきます。

(4) 対処すべき課題

前述の中期経営計画のもと、平成22年度の利益計画を遂行するに当たって、①マーケティング主導の技術開発、事業開拓、エリア拡張により、成長への再スタートを切り軌道に乗せること、②グループ内のネットワーク強化に基づく、モノづくりのための資源再配分、原材料等の調達連携、技術力アップにより、収益力の向上を進めること、③ブランド力向上、CS(顧客満足)、ES(社員満足)、SS(社会満足)という3つの満足度向上を担う次世代型マネジメント体系への移行推進を図ることが課題であると認識しております。

これらの課題を解決し、目標を実現するために事業別には、それぞれ次の施策を進めてまいります。

オフセットインキ事業では、SCMの一層の合理化、高機能製品や環境対応製品などによる提案力の強化、他社

との協業強化を進め、販売数量の変動に影響されず利益の出る体質に構造転換を図るとともに、中国、インド、ブラジル等での製品力強化と生産増強によるグローバル展開を進めます。グラビアインキ事業では、製造・販売・技術の資源効率化を進める一方、新製品の拡販、成長市場や地域での事業拡大、インキ、精密製版、接着剤の連携によるトータルソリューション、環境技術をブランドとして定着させる活動を進めます。

高分子関連材料事業では、市場本位型のマーケティングを継続的に強化し、ディスプレイ・エレクトロニクス・自動車・環境エネルギー分野へ高機能高分子製品を「群」で展開するとともに、新市場参入による新たな収益創出を図ります。また、日本、タイ、マレーシア、中国上海、韓国及び米国テキサス州の6つの拠点で、グローバルな生産体制の最適化を図ります。

化成品事業では、引き続き海外拠点連携によるグローバルSCM体制を構築していきます。また、二次電池用材料など、環境エネルギー分野の製品開発を進めます。メディア材料事業では、液晶ディスプレイカラーフィルター用材料での業界トップブランドを定着させるとともに、インクジェット関連開発製品の環境対応の推進、タッチスクリーンパネルに利用される機能性コート材等のパネル周辺材料の更なる拡充を進めます。

さらには、これら各事業の価値創造機能の強化とグループとしての企業価値向上、グループシナジーの発揮のため、持株会社制への移行も進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)		当連結会計年度 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金	※2	12,964	※2	21,037
受取手形及び売掛金		74,701		78,520
有価証券		372		696
商品及び製品		23,384		21,624
仕掛品		1,412		1,323
原材料及び貯蔵品		10,750		9,980
繰延税金資産		2,510		2,280
その他		2,114		2,159
貸倒引当金		△645		△711
流動資産合計		127,564		136,912
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物	※2	81,022	※2	81,388
減価償却累計額		△46,455		△48,467
建物及び構築物（純額）		34,566		32,920
機械装置及び運搬具	※2	131,477	※2	130,614
減価償却累計額		△104,814		△107,508
機械装置及び運搬具（純額）		26,663		23,106
工具、器具及び備品		19,460		19,938
減価償却累計額		△16,445		△17,318
工具、器具及び備品（純額）		3,014		2,620
土地	※2	26,572	※2	26,674
リース資産		56		77
減価償却累計額		△12		△32
リース資産（純額）		43		44
建設仮勘定		1,351		1,294
有形固定資産合計		92,211		86,661
無形固定資産		275		297
投資その他の資産				
投資有価証券	※1	24,855	※1	30,794
繰延税金資産		5,237		1,194
その他	※2	11,297		11,273
貸倒引当金		△753		△669
投資その他の資産合計		40,638		42,592
固定資産合計		133,125		129,551
資産合計		260,689		266,463

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,417	36,610
短期借入金	30,016	※2 16,341
未払法人税等	604	1,365
その他	12,312	12,619
流動負債合計	76,350	66,937
固定負債		
長期借入金	44,104	50,317
繰延税金負債	1,444	2,225
退職給付引当金	1,315	1,325
役員退職慰労引当金	228	—
環境対策引当金	—	339
その他	222	375
固定負債合計	47,315	54,582
負債合計	123,666	121,519
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金	32,920	32,920
利益剰余金	79,827	83,661
自己株式	△252	△1,718
株主資本合計	144,229	146,596
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,756	△112
為替換算調整勘定	△8,722	△7,297
評価・換算差額等合計	△12,478	△7,409
少数株主持分	5,272	5,756
純資産合計	137,022	144,943
負債純資産合計	260,689	266,463

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
売上高	239,814	226,074
売上原価	※1 194,134	※1 174,050
売上総利益	45,679	52,024
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,062	5,703
給料及び手当	10,308	9,644
賞与	2,407	2,382
福利厚生費	2,560	2,255
減価償却費	1,653	1,289
研究開発費	※1 2,700	※1 2,631
その他	16,253	14,777
販売費及び一般管理費合計	41,946	38,684
営業利益	3,733	13,339
営業外収益		
受取利息	191	134
受取配当金	534	465
固定資産賃貸料	234	260
仕入報奨金	221	—
為替差益	—	475
その他	829	952
営業外収益合計	2,011	2,288
営業外費用		
支払利息	1,225	1,070
賃貸減価償却費	—	249
為替差損	1,324	—
持分法による投資損失	11	217
その他	763	485
営業外費用合計	3,324	2,022
経常利益	2,420	13,604
特別利益		
固定資産売却益	※2 244	※2 15
投資有価証券売却益	—	12
環境対策費用戻入益	210	—
その他	2	—
特別利益合計	456	27
特別損失		
固定資産除売却損	※3 451	※3 628
投資有価証券評価損	3,478	—
環境対策引当金繰入額	—	339
たな卸資産評価損	511	—
事業撤退損	290	—
その他	46	142
特別損失合計	4,778	1,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△1,900	12,523
法人税、住民税及び事業税	1,269	2,050
法人税等調整額	79	3,251
法人税等合計	1,349	5,301
少数株主利益	609	666
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,859	6,556

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,733	31,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,733	31,733
資本剰余金		
前期末残高	32,922	32,920
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	32,920	32,920
利益剰余金		
前期末残高	87,058	79,827
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△38	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,327	△2,722
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,859	6,556
自己株式の処分	△4	△0
当期変動額合計	△7,191	3,833
当期末残高	79,827	83,661
自己株式		
前期末残高	△249	△252
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△1,467
自己株式の処分	28	1
当期変動額合計	△2	△1,466
当期末残高	△252	△1,718
株主資本合計		
前期末残高	151,464	144,229
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△38	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,327	△2,722
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,859	6,556
自己株式の取得	△30	△1,467
自己株式の処分	22	0
当期変動額合計	△7,196	2,367
当期末残高	144,229	146,596

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△541	△3,756
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,214	3,643
当期変動額合計	△3,214	3,643
当期末残高	△3,756	△112
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,838	△8,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,560	1,425
当期変動額合計	△10,560	1,425
当期末残高	△8,722	△7,297
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,296	△12,478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,775	5,069
当期変動額合計	△13,775	5,069
当期末残高	△12,478	△7,409
少数株主持分		
前期末残高	7,732	5,272
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,459	483
当期変動額合計	△2,459	483
当期末残高	5,272	5,756
純資産合計		
前期末残高	160,493	137,022
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	△38	—
当期変動額		
剰余金の配当	△3,327	△2,722
当期純利益又は当期純損失（△）	△3,859	6,556
自己株式の取得	△30	△1,467
自己株式の処分	22	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,235	5,552
当期変動額合計	△23,431	7,920
当期末残高	137,022	144,943

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,900	12,523
減価償却費	12,848	10,899
受取利息及び受取配当金	△725	△600
支払利息	1,225	1,070
有形固定資産売却損益(△は益)	△224	—
有形固定資産除却損	307	450
投資有価証券評価損益(△は益)	3,478	—
持分法による投資損益(△は益)	11	217
環境対策費用戻入益	△210	—
売上債権の増減額(△は増加)	7,974	△3,010
たな卸資産の増減額(△は増加)	△319	3,401
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,027	2,344
その他	△2,325	828
小計	11,112	28,124
利息及び配当金の受取額	764	605
利息の支払額	△1,168	△1,085
法人税等の支払額	△2,999	△1,497
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,708	26,147
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△323	△498
定期預金の払戻による収入	446	776
有形固定資産の取得による支出	△9,953	△5,038
有形固定資産の売却による収入	568	43
投資有価証券の取得による支出	△1,419	△1,189
投資有価証券の売却による収入	193	513
貸付けによる支出	—	△15
貸付金の回収による収入	—	211
子会社株式の取得による支出	△1,648	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	56	—
その他	266	△221
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,821	△5,419

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	594	△1,259
長期借入れによる収入	25,093	6,408
長期借入金の返済による支出	△850	△13,201
社債の償還による支出	△14,303	△100
自己株式の取得による支出	—	△1,467
配当金の支払額	△3,327	△2,721
少数株主への配当金の支払額	△353	△276
その他	9	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,862	△12,631
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,367	472
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	381	8,569
現金及び現金同等物の期首残高	12,086	12,468
現金及び現金同等物の期末残高	※1 12,468	※1 21,037

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は67社であり、子会社はすべて連結されております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>マツイカガク(株) 東洋ビーネット(株) 東洋モートン(株) 東洋インキ中四国(株) 天津東洋油墨有限公司 東洋インキ(泰国)(株) 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株) 三永インキペイント製造(株) 東洋インキマニファクチャリングアメリカ合同会社</p> <p>当連結会計年度において、2社を新たに連結子会社に含め、3社を連結子会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none">前連結会計年度において持分法適用関連会社であった東洋インキ城東販売(株)(平成20年7月より東洋インキグラフィックス(株)に社名変更)は、当連結会計年度において議決権のすべてを取得したことに伴い、また、韓一東洋(株)は、議決権の過半数を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社となりました。前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキ東京販売(株)は、当連結会計年度において東洋インキ城東販売(株)と合併したことにより、また、東洋製版(株)は東洋プリプレス(株)と合併したことにより、それぞれ連結の範囲から除外しました。前連結会計年度において連結子会社であった東洋インキヨーロッパホールディング(株)は、清算したことにより、連結の範囲から除外しました。 <p>当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。</p> <ul style="list-style-type: none">東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株)(旧フランカラービグメンツ(株))東洋インキマニファクチャリングアメリカ合同会社(旧東洋カラーアメリカ合同会社)東洋インキグラフィックス(株)(旧東洋インキ城東販売(株))深圳東洋油墨有限公司(旧東洋油墨(深圳)有限公司) <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社8社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>日本ポリマー工業(株) 住化ポリマーコンパウンズヨーロッパ(株)</p> <p>当連結会計年度において、1社を新たに持分法適用関連会社に含め、2社を持分法適用関連会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none">住化ポリマーコンパウンズタイランド(株)は当連結会計年度において設立され、持分法適用関連会社に含めました。	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社は67社であり、子会社はすべて連結されております。</p> <p>主要な連結子会社の名称</p> <p>マツイカガク(株) 東洋ビーネット(株) 東洋モートン(株) 東洋インキ中四国(株) 天津東洋油墨有限公司 トーヨーケムスペシャリティケミカル(株) 東洋インキ(泰国)(株) 台湾東洋彩光股份有限公司 東洋インキヨーロッパスペシャリティケミカルズ(株) 東洋インキマニファクチャリングアメリカ合同会社</p> <p>当連結会計年度において、2社を新たに連結子会社に含め、2社を連結子会社より除外しました。</p> <ul style="list-style-type: none">当連結会計年度において東洋インキブラジル有限会社、東洋インキテクノロジーズ合同会社が設立され、それぞれ連結子会社となりました。前連結会計年度において連結子会社であった上海東洋塑料着色剤有限公司は、当連結会計年度において上海東洋油墨制造有限公司と合併したことにより、連結の範囲から除外しました。前連結会計年度において連結子会社であった東洋油墨企業管理(上海)有限公司は、当連結会計年度において清算したことにより、連結の範囲から除外しました。 <p>当連結会計年度において、以下の連結子会社は社名変更しました。</p> <ul style="list-style-type: none">トーヨーケムスペシャリティケミカル(株)(旧 T. I. P. P. (マレーシア)(株)) <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社8社に対する投資について、すべて持分法を適用しております。</p> <p>主要な会社等の名称</p> <p>日本ポリマー工業(株) 住化ポリマーコンパウンズヨーロッパ(株)</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>・前連結会計年度において持分法適用関連会社であった東洋インキ城東販売㈱は、当連結会計年度において議決権のすべてを取得したことに伴い、また、韓一東洋㈱は、議決権の過半数を取得したことに伴い、それぞれ連結子会社となりました。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 在外連結子会社の決算日はすべて12月31日であります。決算日が連結決算日と異なる連結子会社については、その差異が3ヶ月を超えないため、仮決算は行っておりません。 なお、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② デリバティブ ……時価法 ③ たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 ……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法 商品、貯蔵品 ……当社及び国内連結子会社は主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益が43百万円、経常利益が44百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が556百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) ……当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 在外連結子会社については主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左 ② デリバティブ ……同左 ③ たな卸資産 製品、仕掛品、原材料 ……当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法 商品、貯蔵品 ……当社及び国内連結子会社は主として最終仕入原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 在外連結子会社は主として総平均法または先入先出法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) ……当社及び国内連結子会社は主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法 在外連結子会社については主として定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>												
<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 70%;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更 当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具については、当連結会計年度より、平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更を契機に、より実態に即した耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益が210百万円、経常利益が208百万円それぞれ減少し、税金等調整前当期純損失が208百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 国内連結子会社 1社において、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を引当計上しております。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具、器具及び備品	3～15年	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 30%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 70%;">8～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>4～15年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3～15年</td> </tr> </table> <p>② リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 退職給付引当金 当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年 7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は343百万円です。</p>	建物及び構築物	8～50年	機械装置及び運搬具	4～15年	工具、器具及び備品	3～15年
建物及び構築物	8～50年												
機械装置及び運搬具	4～15年												
工具、器具及び備品	3～15年												
建物及び構築物	8～50年												
機械装置及び運搬具	4～15年												
工具、器具及び備品	3～15年												

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引のうち、特例処理要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段……金利スワップ取引 ヘッジ対象……長期借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 支払利息の変動金利リスクを回避し、支払利息のキャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を充足しているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却に関しては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。その他合理的な年数が見積もられていないものに関しては、5年間で均等償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>④ 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。 (追加情報) PCB廃棄物処理費用につきましては、発生時に費用処理してはいましたが、金額的重要性が増加したため、当連結会計年度より見込額を引当計上しております。 これにより、税金等調整前当期純利益が339百万円減少しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ26,142百万円、1,936百万円、11,139百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「仕入報奨金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「仕入報奨金」は、229百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度2百万円)は、特別利益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は45百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「仕入報奨金」(当連結会計年度211百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「賃貸減価償却費」は、営業外費用の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「賃貸減価償却費」は232百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益の「その他」に含まれる「投資有価証券売却益」は2百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損」(当連結会計年度37百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券売却損益」(当連結会計年度0百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は45百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しておりました「子会社株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「子会社株式の取得による支出」は16百万円でありませぬ。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「有形固定資産売却損益」(当連結会計年度5百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資有価証券評価損益」(当連結会計年度37百万円)は重要性が減少したため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付けによる支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸付けによる支出」は7百万円であります。</p> <p>前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「貸付金の回収による収入」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「貸付金の回収による収入」は15百万円あります。</p> <p>前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は30百万円あります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,753百万円	※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,589百万円
※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 321百万円 土地 724百万円 その他 113百万円 計 1,159百万円 上記に対応する債務はありませんが、金融機関との取引上発生する債務の保証としての担保であります。	※2 担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 340百万円 土地 773百万円 その他 113百万円 計 1,227百万円 担保付債務 短期借入金 40百万円
3 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。 珠海住化複合塑料有限公司 (RMB 39,577千他) 679百万円 住化ポリマーコンパウンズアメリカ ㈱ (US\$ 6,075千) 596百万円 その他6社 587百万円 従業員(住宅ローン) 1,042百万円 計 2,907百万円	3 保証債務 金融機関よりの借入金等について保証(保証予約を含む)を行っております。なお、外貨建ての円換算額は連結決算日の為替相場によるものであります。 住化ポリマーコンパウンズアメリカ ㈱ (US\$ 7,200千) 669百万円 珠海住化複合塑料有限公司 (US\$ 2,745千他) 418百万円 その他5社 446百万円 従業員(住宅ローン) 845百万円 計 2,380百万円
4 受取手形割引高 340百万円 受取手形裏書譲渡高 427百万円	4 受取手形割引高 225百万円 受取手形裏書譲渡高 87百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,134百万円であります。	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は7,099百万円であります。
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 131百万円 その他 112百万円 計 244百万円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 9百万円 その他 5百万円 計 15百万円
※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 204百万円 機械装置及び運搬具 192百万円 その他 54百万円 計 451百万円	※3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 181百万円 機械装置及び運搬具 360百万円 その他 86百万円 計 628百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	—	—	303,108
合計	303,108	—	—	303,108
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	624	102	71	655
合計	624	102	71	655

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加102千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2 普通株式の自己株式の減少71千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,663	5.50	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	1,663	5.50	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,361	利益剰余金	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	303,108	—	—	303,108
合計	303,108	—	—	303,108
自己株式				
普通株式 (注) 1、2	655	4,035	3	4,687
合計	655	4,035	3	4,687

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加4,035千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加4,000千株、
単元未満株式の買取りによる増加35千株であります。
2 普通株式の自己株式の減少3千株は、単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,361	4.50	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	1,360	4.50	平成21年9月30日	平成21年12月7日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,641	利益剰余金	5.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>12,964百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>372百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,336百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△867百万円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に満期の到来する出資等</td> <td>△0百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>12,468百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	12,964百万円	有価証券勘定	372百万円	計	13,336百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△867百万円	1年以内に満期の到来する出資等	△0百万円	現金及び現金同等物	12,468百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>21,037百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td>696百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>21,733百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△657百万円</td> </tr> <tr> <td>投資事業有限責任組合への出資</td> <td>△39百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>21,037百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,037百万円	有価証券勘定	696百万円	計	21,733百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△657百万円	投資事業有限責任組合への出資	△39百万円	現金及び現金同等物	21,037百万円
現金及び預金勘定	12,964百万円																								
有価証券勘定	372百万円																								
計	13,336百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△867百万円																								
1年以内に満期の到来する出資等	△0百万円																								
現金及び現金同等物	12,468百万円																								
現金及び預金勘定	21,037百万円																								
有価証券勘定	696百万円																								
計	21,733百万円																								
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△657百万円																								
投資事業有限責任組合への出資	△39百万円																								
現金及び現金同等物	21,037百万円																								

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、これに加え、平成20年4月より確定拠出年金制度を新たに導入しております。また、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度や、確定拠出型の企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の国内連結子会社は、中小企業退職金共済制度を採用しており、一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。なお、従業員の退職等に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、当社において退職給付信託を設定しております。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△33,187百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">29,427百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△3,759百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">13,460百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△3,740百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">5,960百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,276百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,315百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△33,187百万円	② 年金資産	29,427百万円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,759百万円	④ 未認識数理計算上の差異	13,460百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3,740百万円	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	5,960百万円	⑦ 前払年金費用	7,276百万円	<hr/>		⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,315百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△34,692百万円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">32,291百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務(①+②)</td> <td style="text-align: right;">△2,401百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">11,934百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△3,249百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">6,282百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">7,608百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)</td> <td style="text-align: right;">△1,325百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。 2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	① 退職給付債務	△34,692百万円	② 年金資産	32,291百万円	<hr/>		③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,401百万円	④ 未認識数理計算上の差異	11,934百万円	⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3,249百万円	<hr/>		⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	6,282百万円	⑦ 前払年金費用	7,608百万円	<hr/>		⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,325百万円
① 退職給付債務	△33,187百万円																																												
② 年金資産	29,427百万円																																												
<hr/>																																													
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△3,759百万円																																												
④ 未認識数理計算上の差異	13,460百万円																																												
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3,740百万円																																												
<hr/>																																													
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	5,960百万円																																												
⑦ 前払年金費用	7,276百万円																																												
<hr/>																																													
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,315百万円																																												
① 退職給付債務	△34,692百万円																																												
② 年金資産	32,291百万円																																												
<hr/>																																													
③ 未積立退職給付債務(①+②)	△2,401百万円																																												
④ 未認識数理計算上の差異	11,934百万円																																												
⑤ 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△3,249百万円																																												
<hr/>																																													
⑥ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤)	6,282百万円																																												
⑦ 前払年金費用	7,608百万円																																												
<hr/>																																													
⑧ 退職給付引当金(⑥-⑦)	△1,325百万円																																												

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用 (注) 1</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,172百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">839百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△861百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">700百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△486百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,363百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 確定拠出年金への掛金等 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">842百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑨ 計(⑥+⑦+⑧)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,249百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 確定拠出年金への掛金支払額、中小企業退職金共済制度への掛金支払額及び前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">主に2.5%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	① 勤務費用 (注) 1	1,172百万円	② 利息費用	839百万円	③ 期待運用収益	△861百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	700百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△486百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,363百万円	⑦ 割増退職金	43百万円	⑧ 確定拠出年金への掛金等 (注) 2	842百万円	⑨ 計(⑥+⑦+⑧)	2,249百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		② 割引率	主に2.5%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	13年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	13年	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 勤務費用 (注) 1</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">1,167百万円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">796百万円</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△699百万円</td> </tr> <tr> <td>④ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,428百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△489百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,204百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦ 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧ 確定拠出年金への掛金等 (注) 2</td> <td style="text-align: right;">885百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">⑨ 計(⑥+⑦+⑧)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,108百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。 2 確定拠出年金への掛金支払額、中小企業退職金共済制度への掛金支払額及び前払退職金支給額であります。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 5%;">① 退職給付見込額の期間配分方法 同左</td> <td style="width: 40%;"></td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: right;">主に1.7%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数 同左</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数 同左</td> <td style="text-align: right;">13年</td> </tr> </table>	① 勤務費用 (注) 1	1,167百万円	② 利息費用	796百万円	③ 期待運用収益	△699百万円	④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,428百万円	⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△489百万円	⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	2,204百万円	⑦ 割増退職金	19百万円	⑧ 確定拠出年金への掛金等 (注) 2	885百万円	⑨ 計(⑥+⑦+⑧)	3,108百万円	① 退職給付見込額の期間配分方法 同左		② 割引率	主に1.7%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数 同左	13年	⑤ 数理計算上の差異の処理年数 同左	13年
① 勤務費用 (注) 1	1,172百万円																																																								
② 利息費用	839百万円																																																								
③ 期待運用収益	△861百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	700百万円																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△486百万円																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	1,363百万円																																																								
⑦ 割増退職金	43百万円																																																								
⑧ 確定拠出年金への掛金等 (注) 2	842百万円																																																								
⑨ 計(⑥+⑦+⑧)	2,249百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																																									
② 割引率	主に2.5%																																																								
③ 期待運用収益率	2.5%																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によります。)	13年																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)	13年																																																								
① 勤務費用 (注) 1	1,167百万円																																																								
② 利息費用	796百万円																																																								
③ 期待運用収益	△699百万円																																																								
④ 数理計算上の差異の費用処理額	1,428百万円																																																								
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	△489百万円																																																								
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	2,204百万円																																																								
⑦ 割増退職金	19百万円																																																								
⑧ 確定拠出年金への掛金等 (注) 2	885百万円																																																								
⑨ 計(⑥+⑦+⑧)	3,108百万円																																																								
① 退職給付見込額の期間配分方法 同左																																																									
② 割引率	主に1.7%																																																								
③ 期待運用収益率	2.5%																																																								
④ 過去勤務債務の額の処理年数 同左	13年																																																								
⑤ 数理計算上の差異の処理年数 同左	13年																																																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 1,049百万円</p> <p>繰越欠損金 662百万円</p> <p>たな卸資産評価損 287百万円</p> <p>その他 611百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,611百万円</p> <p>評価性引当額 △69百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,542百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △31百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,510百万円</p> <p>(固定資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>繰越欠損金 3,564百万円</p> <p>減価償却費 2,753百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 2,433百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,805百万円</p> <p>退職給付引当金 396百万円</p> <p>貸倒引当金 258百万円</p> <p>その他 834百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 12,046百万円</p> <p>評価性引当額 △2,971百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 9,075百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △3,754百万円</p> <p>連結子会社資産の評価差額 △921百万円</p> <p>留保利益 △220百万円</p> <p>その他 △384百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △5,282百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 3,792百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 1,082百万円</p> <p>たな卸資産評価損 611百万円</p> <p>繰越欠損金 212百万円</p> <p>その他 586百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 2,493百万円</p> <p>評価性引当額 △169百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 2,323百万円</p> <p>繰延税金負債合計 △43百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 2,280百万円</p> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費 2,830百万円</p> <p>投資有価証券評価損 1,867百万円</p> <p>繰越欠損金 878百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 465百万円</p> <p>退職給付引当金 289百万円</p> <p>貸倒引当金 268百万円</p> <p>その他 872百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 7,473百万円</p> <p>評価性引当額 △3,118百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 4,355百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 △3,700百万円</p> <p>連結子会社資産の評価差額 △943百万円</p> <p>留保利益 △382百万円</p> <p>その他 △360百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △5,386百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債の純額 △1,031百万円</p>
<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 2,510百万円</p> <p>流動負債—その他 △0百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 5,237百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 △1,444百万円</p>	<p>(注) 当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <p>流動資産—繰延税金資産 2,280百万円</p> <p>固定資産—繰延税金資産 1,194百万円</p> <p>固定負債—繰延税金負債 △2,225百万円</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 (調整) 40.69%	法定実効税率 40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目 $\Delta 25.02\%$	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.80%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 11.44%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 $\Delta 1.52\%$
受取配当金の連結消去に伴う影響 $\Delta 20.61\%$	受取配当金の連結消去に伴う影響 1.79%
住民税均等割 $\Delta 2.71\%$	評価性引当額の増減による影響 0.54%
評価性引当額の増減による影響 $\Delta 91.10\%$	持分法による投資損益 0.71%
在外連結子会社に係る税率差異 33.77%	在外連結子会社に係る税率差異 $\Delta 7.75\%$
欠損会社の連結消去に係る繰延税金資産の非計上 $\Delta 4.55\%$	欠損会社の連結消去に係る繰延税金資産の非計上 2.69%
留保利益 $\Delta 11.63\%$	留保利益 1.29%
損金算入外国法人税額 $\Delta 3.66\%$	その他 1.09%
前連結会計年度以前の支払税額調整 1.53%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.33%</u>
その他 0.85%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>$\Delta 71.00\%$</u>	

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	印刷 インキ (百万円)	グラフィックアーツ 関連機 器及び 材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	104,069	27,058	50,064	53,160	5,462	239,814	—	239,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	767	37	2,029	1,610	1,091	5,536	(5,536)	—
計	104,836	27,095	52,093	54,771	6,554	245,351	(5,536)	239,814
営業費用	99,973	26,212	49,062	49,078	6,498	230,824	5,256	236,081
営業利益	4,862	883	3,031	5,693	56	14,527	(10,793)	3,733
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	85,047	13,718	45,443	61,594	7,544	213,348	47,340	260,689
減価償却費	3,837	391	2,430	4,953	138	11,751	1,097	12,848
資本的支出	3,301	289	2,188	3,094	308	9,183	609	9,792

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	印刷 インキ (百万円)	グラフィックアーツ 関連機 器及び 材料 (百万円)	高分子 関連材料 (百万円)	化成品及び メディア 材料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する 売上高	96,127	24,215	48,888	52,108	4,735	226,074	—	226,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	721	66	1,621	1,217	1,196	4,823	(4,823)	—
計	96,848	24,281	50,510	53,325	5,931	230,898	(4,823)	226,074
営業費用	88,075	23,848	43,677	46,460	5,872	207,935	4,800	212,735
営業利益	8,773	433	6,832	6,865	58	22,963	(9,623)	13,339
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	86,662	12,193	46,062	59,838	6,398	211,156	55,307	266,463
減価償却費	3,479	349	2,155	4,022	96	10,103	796	10,899
資本的支出	1,464	189	878	1,906	68	4,508	384	4,892

- (注) 1 事業区分は製品系列を基礎とし、市場の類似性も考慮して区分しております。
- 2 各事業の主要な製品
- (1) 印刷インキ……………オフセットインキ、グラビアインキ等
- (2) グラフィックアーツ関連機器及び材料
……………印刷機械、印刷機器、プリプレスシステム、印刷材料、
グラビアシリンダー製版等
- (3) 高分子関連材料……………缶用内外面塗料、金属インキ、樹脂、接着剤、ワックス、塗工材料等
- (4) 化成品及びメディア材料…有機顔料、加工顔料、合成樹脂着色剤、着色樹脂、
カラーフィルター用材料、電子材料、インクジェット材料等
- (5) その他……………天然材料、役務提供等
- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門費用及び基礎的研究費用であります。
- 前連結会計年度 11,122百万円
- 当連結会計年度 10,230百万円
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門・研究部門に係る資産等であります。
- 前連結会計年度 49,045百万円
- 当連結会計年度 56,995百万円

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	170,241	60,143	2,429	7,000	239,814	—	239,814
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,225	3,999	1,941	48	20,214	(20,214)	—
計	184,466	64,142	4,370	7,049	260,029	(20,214)	239,814
営業費用	183,965	60,921	4,888	7,124	256,899	(20,818)	236,081
営業利益 又は営業損失(△)	501	3,221	△518	△75	3,129	604	3,733
II 資産	152,742	51,682	6,378	7,661	218,464	42,224	260,689

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	北米・ 中南米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
(1) 外部顧客に対する 売上高	163,362	55,662	1,220	5,828	226,074	—	226,074
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,304	2,641	2,041	44	22,032	(22,032)	—
計	180,666	58,304	3,262	5,873	248,107	(22,032)	226,074
営業費用	170,405	55,207	3,634	6,101	235,349	(22,614)	212,735
営業利益 又は営業損失(△)	10,260	3,096	△372	△228	12,757	581	13,339
II 資産	147,810	56,326	5,884	7,856	217,877	48,585	266,463

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 日本以外の区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・オセアニア……………中華人民共和国、台湾、大韓民国、タイ、オーストラリア、ベトナム、マレーシア
- (2) ヨーロッパ……………フランス、ベルギー
- (3) 北米・中南米……………アメリカ、ブラジル
- 当連結会計年度において南米に子会社を設立したため、当連結会計年度よりセグメント名を「北米」から「北米・中南米」に変更しております。
- 3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門・研究部門に係る資産等であります。
- 前連結会計年度 48,453百万円
- 当連結会計年度 56,995百万円

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	北米・中南米	アフリカ	計
I 海外売上高(百万円)	62,944	2,443	7,588	92	73,069
II 連結売上高(百万円)					239,814
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.3	1.0	3.2	0.0	30.5

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア・オセアニア	ヨーロッパ	北米・中南米	アフリカ	計
I 海外売上高(百万円)	58,818	1,228	6,036	125	66,209
II 連結売上高(百万円)					226,074
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	26.0	0.5	2.7	0.1	29.3

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
- 2 各区分に属する主な国又は地域
- (1) アジア・オセアニア……………中華人民共和国、台湾、大韓民国、タイ、オーストラリア
- (2) ヨーロッパ……………イタリア、ドイツ
- (3) 北米・中南米……………アメリカ、カナダ
- (4) アフリカ……………ナイジェリア、エジプト
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高(ただし、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、当社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。一方、当社と当社の役員が他の法人の代表として行った取引が開示対象外となっております。

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)直接22.67	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入 役員の兼任	製商品の販売(注)2	12,552	受取手形及び売掛金	6,448

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷(株)	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)22.67	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売(注)2	3,181	受取手形及び売掛金	1,306

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)直接 22.97	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入 役員の兼任	製商品の販売 (注)2	11,612	受取手形及び売掛金	6,865

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注)1	科目	期末残高(百万円)(注)1
その他の関係会社	凸版印刷㈱	東京都台東区	104,986	製版、印刷、製本、加工及びこれらに関連する事業	(被所有)直接 22.97	当企業グループ取扱製商品の販売 同社商品及び印刷物等の購入	製商品の販売 (注)2	3,171	受取手形及び売掛金	1,489

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 製商品の販売に関する価格その他の取引条件は、当企業グループと関連の無い他の当事者と同様の条件によっており、条件的に劣ることはありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 435円61銭	1株当たり純資産額 466円41銭
1株当たり当期純損失金額 12円76銭	1株当たり当期純利益金額 21円77銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、平成21年3月31日付で転換社債を満期償還し、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,859	6,556
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	△3,859	6,556
普通株式の期中平均株式数(千株)	302,470	301,103

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	137,022	144,943
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	5,272	5,756
(うち少数株主持分)(百万円)	(5,272)	(5,756)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	131,750	139,186
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	302,453	298,420

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
—	<p>(持株会社移行に伴う会社分割)</p> <p>当社は、平成22年5月17日開催の取締役会において、平成22年6月29日に開催予定の定時株主総会の承認を条件として、平成23年4月1日(予定)を効力発生日とする持株会社制への移行に関わる各新設分割計画の詳細について決議いたしました。</p> <p>なお、詳細につきましては、本日別途公開いたしました「持株会社制移行に伴う新設分割計画及び定款変更(商号並びに事業目的の変更)に関するお知らせ」をご参照下さい。</p>

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,349	9,042
受取手形	13,895	13,056
売掛金	46,340	49,628
有価証券	—	39
商品及び製品	11,554	10,774
仕掛品	681	732
原材料及び貯蔵品	5,024	4,076
前渡金	361	58
前払費用	354	349
短期貸付金	2	2
繰延税金資産	1,850	1,599
その他	735	516
貸倒引当金	△122	△151
流動資産合計	83,030	89,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	40,675	40,377
減価償却累計額	△24,920	△25,699
建物(純額)	15,755	14,678
構築物	11,742	11,874
減価償却累計額	△8,930	△9,259
構築物(純額)	2,812	2,615
機械及び装置	93,694	91,896
減価償却累計額	△79,283	△80,512
機械及び装置(純額)	14,411	11,383
車両運搬具	798	782
減価償却累計額	△694	△699
車両運搬具(純額)	104	82
工具、器具及び備品	15,134	15,408
減価償却累計額	△13,005	△13,588
工具、器具及び備品(純額)	2,128	1,819
土地	18,048	18,047
建設仮勘定	230	412
有形固定資産合計	53,491	49,040
無形固定資産		
借地権	31	—
商標権	0	0
ソフトウェア	74	—
施設利用権	8	7
電話加入権	80	80
無形固定資産合計	195	87

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	16,851	21,191
関係会社株式	51,995	52,166
出資金	6	6
従業員に対する長期貸付金	17	15
関係会社長期貸付金	3,912	3,169
破産更生債権等	822	861
長期前払費用	—	0
前払年金費用	7,258	7,592
差入保証金	1,482	1,476
繰延税金資産	2,805	—
その他	316	310
貸倒引当金	△712	△640
投資その他の資産合計	84,755	86,150
固定資産合計	138,442	135,278
資産合計	221,472	225,001
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,505	1,819
買掛金	26,325	28,812
短期借入金	4,225	4,725
1年内返済予定の長期借入金	12,108	8
未払金	3,677	3,690
未払費用	2,500	2,572
未払法人税等	—	54
未払消費税等	148	485
前受金	335	69
預り金	269	299
前受収益	16	16
設備関係支払手形	218	237
その他	58	34
流動負債合計	51,390	42,824
固定負債		
長期借入金	44,023	49,515
関係会社長期借入金	1,371	2,680
繰延税金負債	—	1,713
環境対策引当金	—	322
長期預り保証金	62	43
固定負債合計	45,457	54,275
負債合計	96,848	97,100

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,733	31,733
資本剰余金		
資本準備金	32,920	32,920
資本剰余金合計	32,920	32,920
利益剰余金		
利益準備金	5,206	5,206
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34	—
保険差益圧縮積立金	35	30
固定資産圧縮積立金	4,445	4,318
別途積立金	56,314	46,314
繰越利益剰余金	△2,153	9,262
利益剰余金合計	63,883	65,132
自己株式	△252	△1,718
株主資本合計	128,285	128,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,660	△166
評価・換算差額等合計	△3,660	△166
純資産合計	124,624	127,900
負債純資産合計	221,472	225,001

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	164,920	161,674
売上原価	139,260	129,588
売上総利益	25,660	32,085
販売費及び一般管理費	27,022	25,425
営業利益又は営業損失 (△)	△1,362	6,660
営業外収益		
受取利息	71	54
受取配当金	1,600	1,464
固定資産賃貸料	825	849
技術指導料	582	661
その他	794	731
営業外収益合計	3,874	3,761
営業外費用		
支払利息	502	768
社債利息	171	—
転貸地代家賃	188	166
貸貸減価償却費	229	247
損害賠償金	230	—
その他	260	267
営業外費用合計	1,583	1,449
経常利益	929	8,971
特別利益		
投資有価証券売却益	—	12
環境対策費用戻入益	210	—
貸倒引当金戻入額	80	—
その他	3	0
特別利益合計	293	13
特別損失		
固定資産除売却損	305	439
投資有価証券評価損	3,384	—
関係会社株式評価損	—	1,083
環境対策引当金繰入額	—	322
たな卸資産評価損	473	—
事業撤退損	290	—
その他	191	38
特別損失合計	4,644	1,884
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△3,421	7,100
法人税、住民税及び事業税	65	139
法人税等調整額	△215	2,989
法人税等合計	△150	3,129
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,271	3,971

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	31,733	31,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	31,733	31,733
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	32,920	32,920
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,920	32,920
その他資本剰余金		
前期末残高	1	—
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	32,922	32,920
当期変動額		
自己株式の処分	△1	—
当期変動額合計	△1	—
当期末残高	32,920	32,920
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	5,206	5,206
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,206	5,206
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	180	34
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△145	△34
当期変動額合計	△145	△34
当期末残高	34	—
保険差益圧縮積立金		
前期末残高	40	35
当期変動額		
保険差益圧縮積立金の取崩	△5	△5
当期変動額合計	△5	△5
当期末残高	35	30

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	4,604	4,445
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△158	△127
当期変動額合計	△158	△127
当期末残高	4,445	4,318
別途積立金		
前期末残高	54,314	56,314
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	—
別途積立金の取崩	—	△10,000
当期変動額合計	2,000	△10,000
当期末残高	56,314	46,314
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,139	△2,153
当期変動額		
剰余金の配当	△3,327	△2,722
特別償却準備金の取崩	145	34
保険差益圧縮積立金の取崩	5	5
固定資産圧縮積立金の取崩	158	127
別途積立金の積立	△2,000	—
別途積立金の取崩	—	10,000
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,271	3,971
自己株式の処分	△4	△0
当期変動額合計	△8,292	11,416
当期末残高	△2,153	9,262
利益剰余金合計		
前期末残高	70,486	63,883
当期変動額		
剰余金の配当	△3,327	△2,722
特別償却準備金の取崩	—	—
保険差益圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
別途積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△3,271	3,971
自己株式の処分	△4	△0
当期変動額合計	△6,603	1,248
当期末残高	63,883	65,132
自己株式		
前期末残高	△249	△252
当期変動額		
自己株式の取得	△30	△1,467
自己株式の処分	28	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△2	△1,466
当期末残高	△252	△1,718
株主資本合計		
前期末残高	134,892	128,285
当期変動額		
剰余金の配当	△3,327	△2,722
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,271	3,971
自己株式の取得	△30	△1,467
自己株式の処分	22	0
当期変動額合計	△6,607	△217
当期末残高	128,285	128,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△728	△3,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,931	3,494
当期変動額合計	△2,931	3,494
当期末残高	△3,660	△166
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△728	△3,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,931	3,494
当期変動額合計	△2,931	3,494
当期末残高	△3,660	△166
純資産合計		
前期末残高	134,163	124,624
当期変動額		
剰余金の配当	△3,327	△2,722
当期純利益又は当期純損失(△)	△3,271	3,971
自己株式の取得	△30	△1,467
自己株式の処分	22	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,931	3,494
当期変動額合計	△9,539	3,276
当期末残高	124,624	127,900

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動につきましては、本日別途公開いたしました「役員人事に関するお知らせ」をご参照下さい。